

太枠内 をご記入ください。

種類別明細書(増減資産・全資産用)

令和 6 年度

※年号は、昭和→3 平成→4 令和→5

※行政区	世帯番号	所有者コード	※	所有者氏名							1枚のうち				
				株式会社 税務印刷							1枚目				
				資産の種類	資産コード	資産の名称等	数 量	取得年月日			(イ) 取得価額	耐用年数	(ロ) 減価残存率	(ハ) 価額	課税標準の特例
年号	年	月	率					コード	課税標準額						
01	1			駐車場アスファルト舗装	1	4	6	8	2,500,000	10				1・2 3・4	
02	1			受変電設備	1	4	11	6	2,000,000	15				1・2 3・4	
03	2			印刷機	1	4	11	8	2,000,000	4				1・2 3・4	
04	2			製本業用設備	1	4	12	8	1,500,000	7				1・2 3・4	
05	5			フォークリフト	1	4	11	6	1,000,000	4				1・2 3・4	
06	6			応接セット	1	4	13	4	800,000	8				1・2 3・4	修正
07	6			コピー機	1 2	4	13	5	450,000 900,000	5				1・2 3・4	修正
08	6			ファクシミリ	1	4	13	8	30,000	5				1・2 3・4	減少
09	6			パソコン	1	5	5	3	300,000	4				① 1・2 3・4	増加
10														1・2 3・4	
11														1・2 3・4	
12														1・2 3・4	
13														1・2 3・4	
14														1・2 3・4	
15														1・2 3・4	
16														1・2 3・4	
17														1・2 3・4	
18														1・2 3・4	
小計															

資産の増加
増加した資産がある場合は、資産の名称等を記入のうえ、該当する番号を○で囲んでください。

増加事由
1. 新品取得
2. 中古品取得
3. 移動による受け入れ
4. その他

資産の種類
以下の種類に対応する、1~6までの数字を記入してください。

- 「構築物」
- 「機械及び装置」
- 「船舶」
- 「航空機」
- 「車両及び運搬具」
- 「工具、器具及び備品」

取得価額は、資産を取得するために要した金額です。
なお、圧縮記帳は固定資産税上不認められませんので、圧縮前の取得価額を記入してください。

耐用年数
「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に基づいて記入してください。短縮耐用年数及び中古資産の見積もり耐用年数を使用している場合は、その耐用年数を記入してください。

資産の減少・修正
資産が減少した場合は線で消し、摘要欄に「減少」と記入してください。
一部減少の場合は修正箇所を線で消し、変更後の数量、取得価額を記入し、摘要欄に「修正」と記入してください。
資産の名称等や取得年月などを修正する場合も同じように修正してください。

注意 「異動事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 移動による受け入れ、4 その他 のいずれかに○を付けてください。